

【表紙】

| | |
|--|--|
| 【提出書類】 | 訂正有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成29年6月21日提出 |
| 【発行者名】 | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | C E O兼執行役社長 渡邊 国夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 松井 秀仁 |
| 【電話番号】 | 03-3241-9511 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】 | トピックス・インデックス・オープン |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】 | 継続募集額(平成28年12月21日から平成29年12月21日まで) 1兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成28年12月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(平成29年5月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

| 名称 | 住所 | 所有株式数 | 比率 |
|----------------|------------------|------------|------|
| 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 5,150,693株 | 100% |

2 投資方針

(5) 投資制限

< 訂正前 >

マザーファンドへの投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (2)受益証券への投資制限)

受益証券(マザーファンド)への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。(運用の基本方針 2 運用方法 (2)受益証券への投資制限)

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第20条の2)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
有価証券の貸付の指図および範囲(約款第20条の3)
- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、公社債の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
資金の借入れ(約款第24条の2)
- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総

額の10%を超えないこととします。

- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

（マザーファンドの主な投資制限）

株式への投資割合(約款)

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。(約款)

同一銘柄の株式への投資割合(約款)

同一銘柄の株式への投資割合は制限を設けません。

有価証券の貸付(約款)

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を越えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- () 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- () 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)マザーファンドの概要

「トピックス・インデックスマザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、東証株価指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行ないます。

資金の流入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行いません。

株式の組入比率は高位を保ちます。

非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は、約款第14条の範囲で行いません。

スワップ取引は約款第14条の2の範囲で行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行いません。

<訂正後>

マザーファンドへの投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (2)受益証券への投資制限)

受益証券(マザーファンド)への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行いません。(運用の基本方針 2 運用方法 (2)受益証券への投資制限)

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第20条の2)

()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価

総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
有価証券の貸付の指図および範囲(約款第20条の3)
- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、公社債の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
資金の借入れ(約款第24条の2)
- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(マザーファンドの主な投資制限)

株式への投資割合(約款)

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。(約款)

同一銘柄の株式への投資割合(約款)

同一銘柄の株式への投資割合は制限を設けません。

有価証券の貸付(約款)

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)マザーファンドの概要

「トピックス・インデックスマザーファンド」

運用の基本方針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、東証株価指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行ないます。

資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行ないます。

株式の組入比率は高位を保ちます。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は、約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

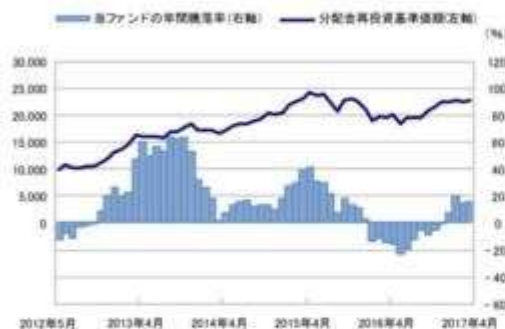
3 投資リスク

< 更新後 >

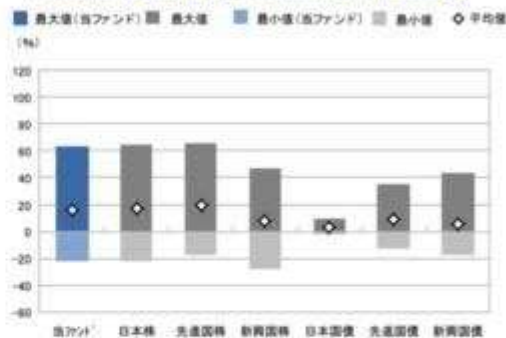
リスクの定量的比較

(2012年5月末～2017年4月末:月次)

<ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移>



<ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 最大値(%) | 63.8 | 65.0 | 65.7 | 47.4 | 9.3 | 34.9 | 43.7 |
| 最小値(%) | △ 22.5 | △ 22.0 | △ 17.5 | △ 27.4 | △ 1.8 | △ 12.3 | △ 17.4 |
| 平均値(%) | 16.1 | 16.9 | 19.2 | -8.3 | 2.9 | 8.9 | 5.5 |

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債: JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイス等を法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあります。また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承諾を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所, Citigroup Index LLC 他)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

< 更新後 >

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の66.96(税抜年10,000分の62)以内(平成29年 6月21日現在 年10,000分の66.96(税抜年10,000分の62))の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

| | | |
|-------------|-------------|------------|
| < 委託会社 > | < 販売会社 > | < 受託会社 > |
| 年10,000分の27 | 年10,000分の30 | 年10,000分の5 |

* 上記配分は、平成29年 6月21日現在の信託報酬率における配分です。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

支払先の役務の内容

| < 委託会社 > | < 販売会社 > | < 受託会社 > |
|--|--|-----------------------------|
| ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等 |

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税15.315%および地方税5%))の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用がありません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

| | | |
|--------|---------------------------------|--------|
| 《利子所得》 | 《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2) | 《配当所得》 |
|--------|---------------------------------|--------|

| | | |
|--|--|---------------------------------|
| ・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益 分配金 | 特定公社債、公募公社債投資信託、上場株 式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損 | ・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益 分配金 |
|--|--|---------------------------------|

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

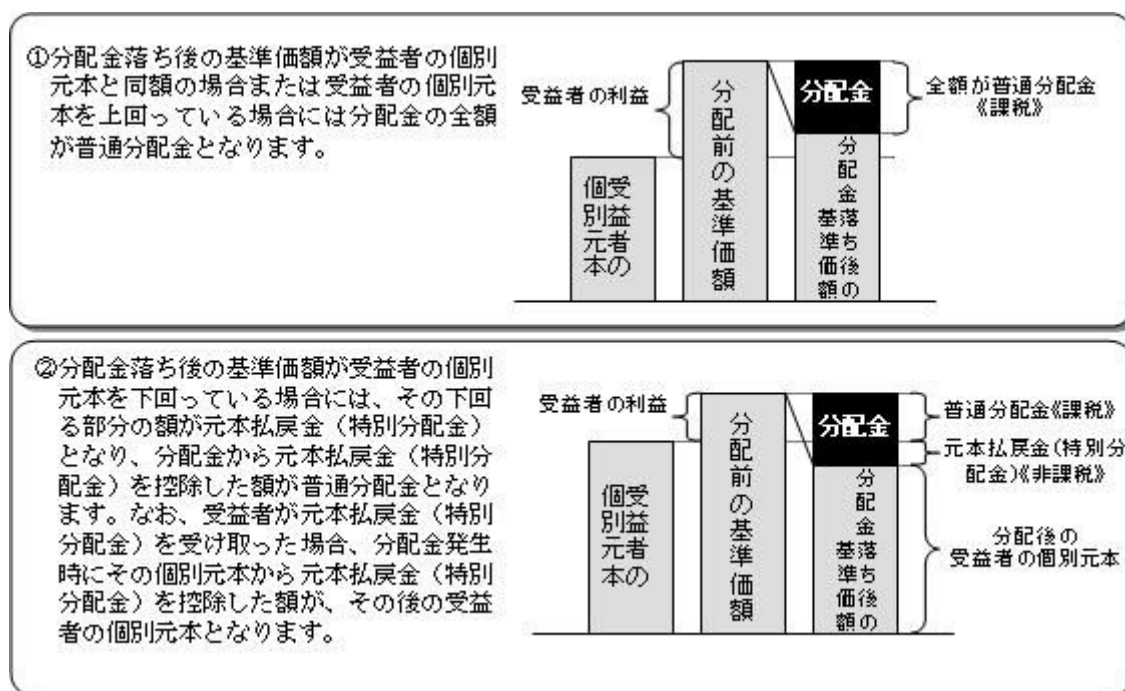
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成29年4月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成29年 4月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

トピックス・インデックス・オープン

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|--------------------|------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 22,647,052,943 | 99.98 |
| 現金・預金・その他資産(負債控除後) | | 2,269,981 | 0.01 |
| 合計(純資産総額) | | 22,649,322,924 | 100.00 |

(参考) トピックス・インデックスマザーファンド

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|--------------------|------|----------------|---------|
| 株式 | 日本 | 44,236,708,850 | 97.70 |
| 現金・預金・その他資産(負債控除後) | | 1,036,977,681 | 2.29 |
| 合計(純資産総額) | | 45,273,686,531 | 100.00 |

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

| 資産の種類 | 建別 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|----------|----|------|---------------|---------|
| 株価指数先物取引 | 買建 | 日本 | 1,025,100,000 | 2.26 |

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

トピックス・インデックス・オープン

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 簿価単価(円) | 簿価金額(円) | 評価単価(円) | 評価金額(円) | 投資比率(%) |
|----|------|-----------|---------------------|----------------|---------|----------------|---------|----------------|---------|
| 1 | 日本 | 親投資信託受益証券 | トピックス・インデックスマザーファンド | 21,593,299,908 | 0.9093 | 19,634,787,607 | 1.0488 | 22,647,052,943 | 99.98 |

種類別及び業種別投資比率

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 99.98 |
| 合計 | 99.98 |

(参考) トピックス・インデックスマザーファンド

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 簿価単価(円) | 簿価金額(円) | 評価単価(円) | 評価金額(円) | 投資比率(%) |
|----|------|----|-------------------|--------|-----------|-----------|---------------|-----------|---------------|---------|
| 1 | 日本 | 株式 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 240,500 | 5,950.46 | 1,431,085,630 | 6,035.00 | 1,451,417,500 | 3.20 |
| 2 | 日本 | 株式 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 1,479,700 | 544.85 | 806,214,545 | 709.20 | 1,049,403,240 | 2.31 |
| 3 | 日本 | 株式 | 日本電信電話 | 情報・通信業 | 156,800 | 4,723.03 | 740,571,104 | 4,769.00 | 747,779,200 | 1.65 |
| 4 | 日本 | 株式 | ソフトバンクグループ | 情報・通信業 | 87,900 | 6,658.04 | 585,241,716 | 8,442.00 | 742,051,800 | 1.63 |
| 5 | 日本 | 株式 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 156,400 | 3,629.16 | 567,600,624 | 4,124.00 | 644,993,600 | 1.42 |
| 6 | 日本 | 株式 | 本田技研工業 | 輸送用機器 | 178,100 | 3,008.92 | 535,888,652 | 3,232.00 | 575,619,200 | 1.27 |
| 7 | 日本 | 株式 | KDDI | 情報・通信業 | 193,200 | 3,155.68 | 609,677,376 | 2,955.50 | 571,002,600 | 1.26 |
| 8 | 日本 | 株式 | みずほフィナンシャルグループ | 銀行業 | 2,651,300 | 182.49 | 483,835,737 | 203.60 | 539,804,680 | 1.19 |
| 9 | 日本 | 株式 | ソニー | 電気機器 | 139,700 | 3,398.70 | 474,798,390 | 3,759.00 | 525,132,300 | 1.15 |
| 10 | 日本 | 株式 | 日本たばこ産業 | 食料品 | 122,900 | 4,007.90 | 492,570,910 | 3,706.00 | 455,467,400 | 1.00 |
| 11 | 日本 | 株式 | ファナック | 電気機器 | 20,100 | 17,193.13 | 345,581,913 | 22,655.00 | 455,365,500 | 1.00 |
| 12 | 日本 | 株式 | 武田薬品工業 | 医薬品 | 77,700 | 4,805.00 | 373,348,500 | 5,342.00 | 415,073,400 | 0.91 |
| 13 | 日本 | 株式 | キーエンス | 電気機器 | 9,000 | 36,587.58 | 329,288,220 | 44,800.00 | 403,200,000 | 0.89 |

| | | | | | | | | | | |
|----|----|----|-----------------|--------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|------|
| 14 | 日本 | 株式 | キヤノン | 電気機器 | 106,500 | 2,922.36 | 311,231,340 | 3,696.00 | 393,624,000 | 0.86 |
| 15 | 日本 | 株式 | NTTドコモ | 情報・通信業 | 143,700 | 2,616.86 | 376,042,782 | 2,688.00 | 386,265,600 | 0.85 |
| 16 | 日本 | 株式 | セブン&アイ・ホールディングス | 小売業 | 81,700 | 4,664.32 | 381,074,944 | 4,710.00 | 384,807,000 | 0.84 |
| 17 | 日本 | 株式 | 東日本旅客鉄道 | 陸運業 | 38,300 | 9,382.25 | 359,340,175 | 9,954.00 | 381,238,200 | 0.84 |
| 18 | 日本 | 株式 | 東京海上ホールディングス | 保険業 | 78,600 | 4,062.11 | 319,281,846 | 4,692.00 | 368,791,200 | 0.81 |
| 19 | 日本 | 株式 | 信越化学工業 | 化学 | 37,200 | 7,137.50 | 265,515,000 | 9,684.00 | 360,244,800 | 0.79 |
| 20 | 日本 | 株式 | 三菱商事 | 卸売業 | 146,500 | 2,176.24 | 318,819,160 | 2,403.50 | 352,112,750 | 0.77 |
| 21 | 日本 | 株式 | 任天堂 | その他製品 | 12,200 | 27,082.05 | 330,401,010 | 28,045.00 | 342,149,000 | 0.75 |
| 22 | 日本 | 株式 | 三菱電機 | 電気機器 | 211,100 | 1,318.22 | 278,276,242 | 1,554.00 | 328,049,400 | 0.72 |
| 23 | 日本 | 株式 | ブリヂストン | ゴム製品 | 69,900 | 3,722.85 | 260,227,215 | 4,648.00 | 324,895,200 | 0.71 |
| 24 | 日本 | 株式 | 花王 | 化学 | 51,700 | 5,761.63 | 297,876,271 | 6,148.00 | 317,851,600 | 0.70 |
| 25 | 日本 | 株式 | 村田製作所 | 電気機器 | 20,800 | 13,214.09 | 274,853,072 | 14,945.00 | 310,856,000 | 0.68 |
| 26 | 日本 | 株式 | アステラス製薬 | 医薬品 | 211,700 | 1,594.39 | 337,532,363 | 1,468.00 | 310,775,600 | 0.68 |
| 27 | 日本 | 株式 | 三菱地所 | 不動産業 | 145,200 | 1,888.76 | 274,247,952 | 2,130.00 | 309,276,000 | 0.68 |
| 28 | 日本 | 株式 | 東海旅客鉄道 | 陸運業 | 16,500 | 17,625.00 | 290,812,500 | 18,685.00 | 308,302,500 | 0.68 |
| 29 | 日本 | 株式 | パナソニック | 電気機器 | 227,200 | 1,048.99 | 238,330,528 | 1,330.50 | 302,289,600 | 0.66 |
| 30 | 日本 | 株式 | ダイキン工業 | 機械 | 27,000 | 9,575.00 | 258,525,000 | 10,825.00 | 292,275,000 | 0.64 |

種類別及び業種別投資比率

| 種類 | 国内/国外 | 業種 | 投資比率(%) |
|-----|-------|----------|---------|
| 株式 | 国内 | 水産・農林業 | 0.10 |
| | | 鉱業 | 0.31 |
| | | 建設業 | 2.95 |
| | | 食料品 | 4.47 |
| | | 繊維製品 | 0.69 |
| | | パルプ・紙 | 0.25 |
| | | 化学 | 6.68 |
| | | 医薬品 | 4.62 |
| | | 石油・石炭製品 | 0.51 |
| | | ゴム製品 | 0.97 |
| | | ガラス・土石製品 | 0.98 |
| | | 鉄鋼 | 1.19 |
| | | 非鉄金属 | 0.93 |
| | | 金属製品 | 0.71 |
| | | 機械 | 5.06 |
| | | 電気機器 | 12.55 |
| | | 輸送用機器 | 8.73 |
| | | 精密機器 | 1.55 |
| | | その他製品 | 1.85 |
| | | 電気・ガス業 | 1.78 |
| 陸運業 | 4.10 | | |
| 海運業 | 0.23 | | |
| 空運業 | 0.54 | | |

| | | |
|-----|------------|-------|
| | 倉庫・運輸関連業 | 0.18 |
| | 情報・通信業 | 7.69 |
| | 卸売業 | 4.35 |
| | 小売業 | 4.66 |
| | 銀行業 | 7.94 |
| | 証券、商品先物取引業 | 1.12 |
| | 保険業 | 2.54 |
| | その他金融業 | 1.20 |
| | 不動産業 | 2.38 |
| | サービス業 | 3.73 |
| 合 計 | | 97.70 |

投資不動産物件

トピックス・インデックス・オープン

該当事項はありません。

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

トピックス・インデックス・オープン

該当事項はありません。

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

| 種類 | 取引所 | 名称 | 買建/ 売建 | 枚数 | 通貨 | 帳簿価額 (円) | 評価額 (円) | 投資 比率 (%) |
|--------------|-------|--------------------|-----------|----|-----|---------------|---------------|-----------------|
| 株価指数先物 取引 | 大阪取引所 | TOPIX先物(2017年06月限) | 買建 | 67 | 日本円 | 1,037,182,562 | 1,025,100,000 | 2.26 |

(3) 運用実績

純資産の推移

トピックス・インデックス・オープン

平成29年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

| | | |
|--|------------|--------------|
| | 純資産総額（百万円） | 1口当たり純資産額(円) |
|--|------------|--------------|

| | | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
|---------|---------------|--------|--------|--------|--------|
| 第19計算期間 | (2007年10月 1日) | 49,206 | 49,425 | 0.6738 | 0.6768 |
| 第20計算期間 | (2008年 9月29日) | 35,638 | 35,788 | 0.4749 | 0.4769 |
| 第21計算期間 | (2009年 9月29日) | 30,389 | 30,668 | 0.3815 | 0.3850 |
| 第22計算期間 | (2010年 9月29日) | 28,333 | 28,609 | 0.3588 | 0.3623 |
| 第23計算期間 | (2011年 9月29日) | 23,907 | 24,128 | 0.3251 | 0.3281 |
| 第24計算期間 | (2012年10月 1日) | 22,291 | 22,504 | 0.3148 | 0.3178 |
| 第25計算期間 | (2013年 9月30日) | 27,900 | 28,171 | 0.5144 | 0.5194 |
| 第26計算期間 | (2014年 9月29日) | 25,350 | 25,591 | 0.5782 | 0.5837 |
| 第27計算期間 | (2015年 9月29日) | 22,044 | 22,265 | 0.5964 | 0.6024 |
| 第28計算期間 | (2016年 9月29日) | 21,323 | 21,523 | 0.5858 | 0.5913 |
| | 2016年 4月末日 | 21,610 | | 0.5854 | |
| | 5月末日 | 22,092 | | 0.6025 | |
| | 6月末日 | 19,942 | | 0.5445 | |
| | 7月末日 | 21,128 | | 0.5780 | |
| | 8月末日 | 21,163 | | 0.5807 | |
| | 9月末日 | 21,145 | | 0.5768 | |
| | 10月末日 | 22,134 | | 0.6071 | |
| | 11月末日 | 23,035 | | 0.6402 | |
| | 12月末日 | 23,074 | | 0.6622 | |
| | 2017年 1月末日 | 22,852 | | 0.6631 | |
| | 2月末日 | 22,884 | | 0.6691 | |
| | 3月末日 | 22,493 | | 0.6646 | |
| | 4月末日 | 22,649 | | 0.6729 | |

分配の推移

トピックス・インデックス・オープン

| | 計算期間 | 1口当たりの分配金 |
|---------|-------------------------|-----------|
| 第19計算期間 | 2006年 9月30日～2007年10月 1日 | 0.0030円 |
| 第20計算期間 | 2007年10月 2日～2008年 9月29日 | 0.0020円 |
| 第21計算期間 | 2008年 9月30日～2009年 9月29日 | 0.0035円 |
| 第22計算期間 | 2009年 9月30日～2010年 9月29日 | 0.0035円 |
| 第23計算期間 | 2010年 9月30日～2011年 9月29日 | 0.0030円 |
| 第24計算期間 | 2011年 9月30日～2012年10月 1日 | 0.0030円 |
| 第25計算期間 | 2012年10月 2日～2013年 9月30日 | 0.0050円 |
| 第26計算期間 | 2013年10月 1日～2014年 9月29日 | 0.0055円 |
| 第27計算期間 | 2014年 9月30日～2015年 9月29日 | 0.0060円 |
| 第28計算期間 | 2015年 9月30日～2016年 9月29日 | 0.0055円 |

収益率の推移

トピックス・インデックス・オープン

| | 計算期間 | 収益率 |
|-----------|-------------------------|-------|
| 第19計算期間 | 2006年 9月30日～2007年10月 1日 | 1.0% |
| 第20計算期間 | 2007年10月 2日～2008年 9月29日 | 29.2% |
| 第21計算期間 | 2008年 9月30日～2009年 9月29日 | 18.9% |
| 第22計算期間 | 2009年 9月30日～2010年 9月29日 | 5.0% |
| 第23計算期間 | 2010年 9月30日～2011年 9月29日 | 8.6% |
| 第24計算期間 | 2011年 9月30日～2012年10月 1日 | 2.2% |
| 第25計算期間 | 2012年10月 2日～2013年 9月30日 | 65.0% |
| 第26計算期間 | 2013年10月 1日～2014年 9月29日 | 13.5% |
| 第27計算期間 | 2014年 9月30日～2015年 9月29日 | 4.2% |
| 第28計算期間 | 2015年 9月30日～2016年 9月29日 | 0.9% |
| 第29期（中間期） | 2016年 9月30日～2017年 3月29日 | 15.7% |

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

トピックス・インデックス・オープン

| | 計算期間 | 設定口数 | 解約口数 | 発行済み口数 |
|-----------|-------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 第19計算期間 | 2006年 9月30日～2007年10月 1日 | 11,436,307,134 | 22,791,446,228 | 73,031,950,415 |
| 第20計算期間 | 2007年10月 2日～2008年 9月29日 | 11,395,938,285 | 9,378,297,680 | 75,049,591,020 |
| 第21計算期間 | 2008年 9月30日～2009年 9月29日 | 19,713,813,333 | 15,114,668,215 | 79,648,736,138 |
| 第22計算期間 | 2009年 9月30日～2010年 9月29日 | 8,080,161,222 | 8,757,596,440 | 78,971,300,920 |
| 第23計算期間 | 2010年 9月30日～2011年 9月29日 | 5,977,551,671 | 11,404,758,832 | 73,544,093,759 |
| 第24計算期間 | 2011年 9月30日～2012年10月 1日 | 4,345,688,236 | 7,086,581,653 | 70,803,200,342 |
| 第25計算期間 | 2012年10月 2日～2013年 9月30日 | 7,769,060,783 | 24,336,489,622 | 54,235,771,503 |
| 第26計算期間 | 2013年10月 1日～2014年 9月29日 | 7,558,257,574 | 17,953,848,973 | 43,840,180,104 |
| 第27計算期間 | 2014年 9月30日～2015年 9月29日 | 6,572,624,399 | 13,450,217,475 | 36,962,587,028 |
| 第28計算期間 | 2015年 9月30日～2016年 9月29日 | 2,922,921,901 | 3,484,497,761 | 36,401,011,168 |
| 第29期（中間期） | 2016年 9月30日～2017年 3月29日 | 1,380,391,455 | 3,886,716,267 | 33,894,686,356 |

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

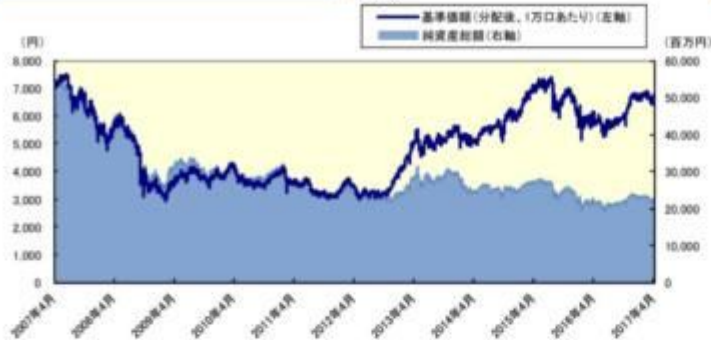
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2017年4月28日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

| | |
|----------|---------|
| 2016年9月 | 55 円 |
| 2015年9月 | 60 円 |
| 2014年9月 | 55 円 |
| 2013年9月 | 50 円 |
| 2012年10月 | 30 円 |
| 設定来累計 | 2,005 円 |

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

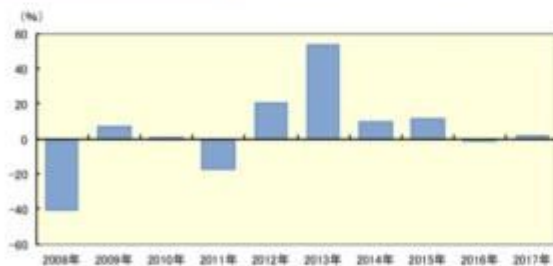
| 順位 | 銘柄 | 業種 | 投資比率 (%) |
|----|-------------------|--------|----------|
| 1 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 3.2 |
| 2 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 2.3 |
| 3 | 日本電信電話 | 情報・通信業 | 1.6 |
| 4 | ソフトバンクグループ | 情報・通信業 | 1.6 |
| 5 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 1.4 |
| 6 | 本田技研工業 | 輸送用機器 | 1.3 |
| 7 | KDDI | 情報・通信業 | 1.3 |
| 8 | みずほフィナンシャルグループ | 銀行業 | 1.2 |
| 9 | ソニー | 電気機器 | 1.1 |
| 10 | 日本たばこ産業 | 食料品 | 1.0 |

実質的な業種別投資比率(上位)

| 順位 | 業種 | 投資比率 (%) |
|----|--------|----------|
| 1 | 電気機器 | 12.5 |
| 2 | 輸送用機器 | 8.7 |
| 3 | 銀行業 | 7.9 |
| 4 | 情報・通信業 | 7.7 |
| 5 | 化学 | 6.7 |

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2017年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期中間計算期間(平成28年9月30日から平成29年3月29日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

トピックス・インデックス・オープン

(1) 中間貸借対照表

| | 第28期 (平成28年 9月29日現在) | 第29期中間計算期間末 (平成29年 3月29日現在) |
|-----------------|-------------------------|--------------------------------|
| (単位：円) | | |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 84,708,397 | 82,916,788 |
| 親投資信託受益証券 | 21,322,523,617 | 22,965,659,825 |
| 未収入金 | 210,107,124 | 4,504,217 |
| 流動資産合計 | 21,617,339,138 | 23,053,080,830 |
| 資産合計 | 21,617,339,138 | 23,053,080,830 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | 200,205,561 | - |
| 未払解約金 | 22,320,562 | 9,145,124 |
| 未払受託者報酬 | 5,716,229 | 6,099,303 |
| 未払委託者報酬 | 65,164,968 | 69,532,007 |
| 未払利息 | 120 | 111 |
| その他未払費用 | 342,915 | 365,901 |
| 流動負債合計 | 293,750,355 | 85,142,446 |
| 負債合計 | 293,750,355 | 85,142,446 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 36,401,011,168 | 33,894,686,356 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 15,077,422,385 | 10,926,747,972 |
| (分配準備積立金) | 2,861,396,898 | 2,562,686,514 |
| 元本等合計 | 21,323,588,783 | 22,967,938,384 |
| 純資産合計 | 21,323,588,783 | 22,967,938,384 |
| 負債純資産合計 | 21,617,339,138 | 23,053,080,830 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

| | 第28期中間計算期間 自 平成27年 9月30日 至 平成28年 3月29日 | 第29期中間計算期間 自 平成28年 9月30日 至 平成29年 3月29日 |
|-------------|--|--|
| (単位：円) | | |
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 10,446 | - |
| 有価証券売買等損益 | 342,160,553 | 3,385,232,219 |
| 営業収益合計 | 342,170,999 | 3,385,232,219 |
| 営業費用 | | |

| | 第28期中間計算期間 自 平成27年 9月30日 至 平成28年 3月29日 | 第29期中間計算期間 自 平成28年 9月30日 至 平成29年 3月29日 |
|---|--|--|
| 支払利息 | - | 10,695 |
| 受託者報酬 | 6,264,190 | 6,099,303 |
| 委託者報酬 | 71,411,714 | 69,532,007 |
| その他費用 | 375,789 | 365,901 |
| 営業費用合計 | 78,051,693 | 76,007,906 |
| 営業利益又は営業損失() | 264,119,306 | 3,309,224,313 |
| 経常利益又は経常損失() | 264,119,306 | 3,309,224,313 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 264,119,306 | 3,309,224,313 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 113,638,008 | 263,878,991 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 14,918,564,686 | 15,077,422,385 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 779,613,529 | 1,607,188,947 |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 779,613,529 | 1,607,188,947 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 698,828,005 | 501,859,856 |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 698,828,005 | 501,859,856 |
| 分配金 | - | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 14,687,297,864 | 10,926,747,972 |

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|----------------------------|---|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 |
| 2. 費用・収益の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |
| 4. その他 | 当ファンドの中間計算期間は、平成28年 9月30日から平成29年 3月29日までとなっております。 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 第28期 平成28年 9月29日現在 | 第29期中間計算期間末 平成29年 3月29日現在 |
|--|--|
| 1. 計算期間の末日における受益権の総数 36,401,011,168口 | 1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 33,894,686,356口 |
| 2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 15,077,422,385円 | 2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 10,926,747,972円 |
| 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5858円 (10,000口当たり純資産額) (5,858円) | 3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6776円 (10,000口当たり純資産額) (6,776円) |

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

| 第28期中間計算期間 自 平成27年 9月30日 至 平成28年 3月29日 | 第29期中間計算期間 自 平成28年 9月30日 至 平成29年 3月29日 |
|--|---|
| 該当事項はありません。 | 1. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。 |

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 第28期 平成28年 9月29日現在 | 第29期中間計算期間末 平成29年 3月29日現在 |
|---|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 | 1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |

（その他の注記）

1 元本の移動

| 第28期 自 平成27年 9月30日 至 平成28年 9月29日 | 第29期中間計算期間 自 平成28年 9月30日 至 平成29年 3月29日 |
|--|--|
| 期首元本額 36,962,587,028円 | 期首元本額 36,401,011,168円 |
| 期中追加設定元本額 2,922,921,901円 | 期中追加設定元本額 1,380,391,455円 |
| 期中一部解約元本額 3,484,497,761円 | 期中一部解約元本額 3,886,716,267円 |

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

トピックス・インデックスマザーファンド

貸借対照表

| （単位：円） | |
|-----------------|----------------|
| （平成29年 3月29日現在） | |
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 850,241,701 |
| 株式 | 44,571,801,580 |
| 派生商品評価勘定 | 2,081,532 |
| 未収配当金 | 449,488,072 |
| 差入委託証拠金 | 46,775,000 |
| 流動資産合計 | 45,920,387,885 |
| 資産合計 | |
| 45,920,387,885 | |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 派生商品評価勘定 | 6,947,842 |
| 未払解約金 | 28,397,583 |
| 未払利息 | 1,139 |
| 流動負債合計 | 35,346,564 |
| 負債合計 | |
| 35,346,564 | |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 43,466,365,850 |
| 剰余金 | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 2,418,675,471 |
| 元本等合計 | 45,885,041,321 |
| 純資産合計 | |
| 45,885,041,321 | |
| 負債純資産合計 | |
| 45,920,387,885 | |

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| | |
|-------------------|--|
| 1.運用資産の評価基準及び評価方法 | 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。 |
| 2.費用・収益の計上基準 | 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |

| | |
|------------------------|---|
| 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |
|------------------------|---|

(貸借対照表に関する注記)

| 平成29年 3月29日現在 | |
|----------------------------|-----------|
| 1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たり純資産額 | 1.0556円 |
| (10,000口当たり純資産額) | (10,556円) |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 平成29年 3月29日現在 | |
|---|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 | |
| 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | |
| 2. 時価の算定方法 | |
| 株式 | |
| (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 | |
| 派生商品評価勘定 | |
| 先物取引 | |
| (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 | |
| コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 | |
| これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 | |

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

| 平成29年 3月29日現在 | |
|----------------------------------|-----------------|
| 期首 | 平成28年 9月30日 |
| 本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額 | 46,684,562,819円 |
| 同期中における追加設定元本額 | 926,398,509円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 4,144,595,478円 |
| 期末元本額 | 43,466,365,850円 |
| 期末元本額の内訳* | |
| トピックス・インデックス・オープン | 21,756,024,844円 |
| トピックス・インデックス・オープン(確定拠出年金向け) | 21,710,341,006円 |

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

トピックス・インデックス・オープン

平成29年 4月28日現在

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 22,708,526,436円 |
| 負債総額 | 59,203,512円 |
| 純資産総額（ - ） | 22,649,322,924円 |
| 発行済口数 | 33,659,796,723口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 0.6729円 |

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

平成29年 4月28日現在

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 46,485,377,025円 |
| 負債総額 | 1,211,690,494円 |
| 純資産総額（ - ） | 45,273,686,531円 |
| 発行済口数 | 43,165,530,358口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.0488円 |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成29年5月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成29年4月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

| 種類 | 本数 | 純資産総額(百万円) |
|------------|-------|------------|
| 追加型株式投資信託 | 945 | 21,495,848 |
| 単位型株式投資信託 | 73 | 364,698 |
| 追加型公社債投資信託 | 15 | 5,572,106 |
| 単位型公社債投資信託 | 343 | 1,956,381 |
| 合計 | 1,376 | 29,389,033 |

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----------|----------|-----------------------|-----------------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金・預金 | | 411 | 208 |
| 金銭の信託 | | 56,824 | 55,341 |
| 有価証券 | | 17,100 | 24,100 |
| 前払金 | | 15 | 34 |
| 前払費用 | | 29 | 2 |
| 未収入金 | | 330 | 511 |
| 未収委託者報酬 | | 12,679 | 14,131 |
| 未収運用受託報酬 | | 7,436 | 7,309 |
| 繰延税金資産 | | 2,594 | 2,028 |
| その他 | | 73 | 56 |

| | | | | | |
|----------|---|--------|---------|--------|---------|
| 貸倒引当金 | | | 9 | | 10 |
| 流動資産計 | | | 97,486 | | 103,715 |
| 固定資産 | | | | | |
| 有形固定資産 | | | 1,322 | | 1,176 |
| 建物 | 2 | 413 | | 403 | |
| 器具備品 | 2 | 909 | | 773 | |
| 無形固定資産 | | | 7,254 | | 7,681 |
| ソフトウェア | | 7,253 | | 7,680 | |
| その他 | | 1 | | 0 | |
| 投資その他の資産 | | | 24,840 | | 23,225 |
| 投資有価証券 | | 11,593 | | 9,216 | |
| 関係会社株式 | | 10,149 | | 10,958 | |
| 従業員長期貸付金 | | 30 | | - | |
| 長期差入保証金 | | 49 | | 45 | |
| 長期前払費用 | | 60 | | 49 | |
| 前払年金費用 | | 2,776 | | 2,777 | |
| その他 | | 179 | | 176 | |
| 貸倒引当金 | | 0 | | - | |
| 固定資産計 | | | 33,417 | | 32,083 |
| 資産合計 | | | 130,903 | | 135,799 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成27年3月31日) | | 当事業年度 (平成28年3月31日) | |
|------------|----------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 預り金 | | | 118 | | 118 |
| 未払金 | 1 | | 11,602 | | 11,855 |
| 未払収益分配金 | | 1 | | 1 | |
| 未払償還金 | | 32 | | 31 | |
| 未払手数料 | | 4,883 | | 4,537 | |
| その他未払金 | | 6,684 | | 7,284 | |
| 未払費用 | 1 | | 10,221 | | 8,872 |
| 未払法人税等 | | | 1,961 | | 1,838 |
| 前受収益 | | | - | | 45 |
| 賞与引当金 | | | 4,558 | | 4,809 |
| 外国税支払損失引当金 | | | 1,721 | | - |
| 流動負債計 | | | 30,182 | | 27,538 |
| 固定負債 | | | | | |
| 退職給付引当金 | | | 2,467 | | 2,708 |
| 時効後支払損引当金 | | | 521 | | 526 |
| 繰延税金負債 | | | 747 | | 68 |
| 固定負債計 | | | 3,735 | | 3,303 |
| 負債合計 | | | 33,918 | | 30,842 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | 90,092 | | 99,606 |
| 資本金 | | | 17,180 | | 17,180 |
| 資本剰余金 | | | 11,729 | | 13,729 |
| 資本準備金 | | 11,729 | | 11,729 | |
| その他資本剰余金 | | - | | 2,000 | |

| | | | | |
|--------------|--------|---------|--------|---------|
| 利益剰余金 | | 61,182 | | 68,696 |
| 利益準備金 | 685 | | 685 | |
| その他利益剰余金 | 60,497 | | 68,011 | |
| 別途積立金 | 24,606 | | 24,606 | |
| 繰越利益剰余金 | 35,890 | | 43,405 | |
| 評価・換算差額等 | | 6,893 | | 5,349 |
| その他有価証券評価差額金 | | 6,893 | | 5,349 |
| 純資産合計 | | 96,985 | | 104,956 |
| 負債・純資産合計 | | 130,903 | | 135,799 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|---------|---|---------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 営業収益 | | | | | |
| 委託者報酬 | | | 96,159 | | 104,445 |
| 運用受託報酬 | | | 31,466 | | 31,351 |
| その他営業収益 | | | 221 | | 219 |
| 営業収益計 | | | 127,847 | | 136,016 |
| 営業費用 | | | | | |
| 支払手数料 | | | 47,060 | | 46,531 |
| 広告宣伝費 | | | 823 | | 1,008 |
| 公告費 | | | - | | 0 |
| 受益証券発行費 | | | 5 | | 5 |
| 調査費 | | | 28,326 | | 28,068 |
| 調査費 | | 1,299 | | 4,900 | |
| 委託調査費 | | 27,027 | | 23,167 | |
| 委託計算費 | | | 1,156 | | 1,148 |
| 営業雑経費 | | | 3,275 | | 3,899 |
| 通信費 | | 193 | | 185 | |
| 印刷費 | | 951 | | 969 | |
| 協会費 | | 77 | | 78 | |
| 諸経費 | | 2,053 | | 2,666 | |
| 営業費用計 | | | 80,648 | | 80,662 |
| 一般管理費 | | | | | |
| 給料 | | | 11,660 | | 11,835 |
| 役員報酬 | 2 | 289 | | 367 | |
| 給料・手当 | | 6,874 | | 6,928 | |
| 賞与 | | 4,496 | | 4,539 | |
| 交際費 | | | 131 | | 124 |
| 旅費交通費 | | | 472 | | 488 |
| 租税公課 | | | 501 | | 695 |
| 不動産賃借料 | | | 1,218 | | 1,230 |
| 退職給付費用 | | | 723 | | 1,063 |
| 固定資産減価償却費 | | | 3,120 | | 2,589 |
| 諸経費 | | | 6,815 | | 7,801 |

| | | | |
|--------|--|--------|--------|
| 一般管理費計 | | 24,643 | 25,827 |
| 営業利益 | | 22,555 | 29,526 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | |
|---------------|----------|---|--------|---|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 営業外収益 | | | | | |
| 受取配当金 | 1 | 4,038 | | 7,323 | |
| 受取利息 | | 5 | | 4 | |
| 金銭の信託運用益 | | 347 | | - | |
| 為替差益 | | - | | 281 | |
| その他 | | 366 | | 382 | |
| 営業外収益計 | | | 4,756 | | 7,991 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 金銭の信託運用損 | | - | | 1,196 | |
| 時効後支払損引当金繰入額 | | 28 | | 72 | |
| その他 | | 137 | | 52 | |
| 営業外費用計 | | | 166 | | 1,321 |
| 經常利益 | | | 27,146 | | 36,196 |
| 特別利益 | | | | | |
| 投資有価証券等売却益 | | 794 | | 50 | |
| 株式報酬受入益 | | 142 | | 96 | |
| 特別利益計 | | | 936 | | 146 |
| 特別損失 | | | | | |
| 投資有価証券売却損 | | - | | 95 | |
| 投資有価証券等評価損 | | 91 | | - | |
| 固定資産除却損 | 3 | 357 | | 60 | |
| 外国税支払損失引当金繰入額 | | 1,721 | | - | |
| 特別損失計 | | | 2,169 | | 156 |
| 税引前当期純利益 | | | 25,913 | | 36,186 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 8,433 | | 9,806 |
| 法人税等調整額 | | | 2,488 | | 744 |
| 当期純利益 | | | 19,967 | | 25,635 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主 資本 合計 |
|--|------|-----------|-----------------|-----------|-----------|---------------------|-----------------|----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途 積立金 | 繰 越 利益 剰余金 | | |
| | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 当期首残高 | 17,180 | 11,729 | 11,729 | 685 | 24,606 | 26,048 | 51,339 | 80,249 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 81 | 81 | 81 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 17,180 | 11,729 | 11,729 | 685 | 24,606 | 25,966 | 51,258 | 80,168 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 10,043 | 10,043 | 10,043 |
| 当期純利益 | | | | | | 19,967 | 19,967 | 19,967 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 9,923 | 9,923 | 9,923 |
| 当期末残高 | 17,180 | 11,729 | 11,729 | 685 | 24,606 | 35,890 | 61,182 | 90,092 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 6,679 | 6,679 | 86,929 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 81 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 6,679 | 6,679 | 86,847 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 10,043 |
| 当期純利益 | | | 19,967 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 213 | 213 | 213 |
| 当期変動額合計 | 213 | 213 | 10,137 |
| 当期末残高 | 6,893 | 6,893 | 96,985 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|--|-------|--|-------|----------|
| | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | |
| | | | | その他利益剰余金 |
| | | | | |

| | 資本金 | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | 株主資本合計 |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-------|--------|---------|---------|--------|
| 当期首残高 | 17,180 | 11,729 | - | 11,729 | 685 | 24,606 | 35,890 | 61,182 | 90,092 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 19,933 | 19,933 | 19,933 |
| 当期純利益 | | | | | | | 25,635 | 25,635 | 25,635 |
| 合併による増加 | | | 2,000 | 2,000 | | | 144 | 144 | 2,144 |
| 吸収分割による増加 | | | | | | | 1,668 | 1,668 | 1,668 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 2,000 | 2,000 | - | - | 7,514 | 7,514 | 9,514 |
| 当期末残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 43,405 | 68,696 | 99,606 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 6,893 | 6,893 | 96,985 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 19,933 |
| 当期純利益 | | | 25,635 |
| 合併による増加 | | | 2,144 |
| 吸収分割による増加 | | | 1,668 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,543 | 1,543 | 1,543 |
| 当期変動額合計 | 1,543 | 1,543 | 7,971 |
| 当期末残高 | 5,349 | 5,349 | 104,956 |

[重要な会計方針]

| | |
|--------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p> |
|--------------------|--|

| | | | | | | | | | |
|---------------------|---|----|--------|------|-------|-----|-----|------|-------|
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 | | | | | | | | |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="687 353 986 481"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | 建物 | 38～50年 | 附属設備 | 8～15年 | 構築物 | 20年 | 器具備品 | 4～15年 |
| 建物 | 38～50年 | | | | | | | | |
| 附属設備 | 8～15年 | | | | | | | | |
| 構築物 | 20年 | | | | | | | | |
| 器具備品 | 4～15年 | | | | | | | | |
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p> | | | | | | | | |
| 5. 消費税等の会計処理方法 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 | | | | | | | | |
| 6. 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 | | | | | | | | |

[注記事項]

貸借対照表関係

| 前事業年度末 (平成27年3月31日) | 当事業年度末 (平成28年3月31日) |
|--|--|
| 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 | 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 |
| 未払金 4,979百万円 | 未払金 5,894百万円 |
| 未払費用 1,411 | 未払費用 1,151 |
| 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 | 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 |
| 建物 607百万円 | 建物 641百万円 |
| 器具備品 3,052 | 器具備品 3,132 |
| 合計 3,659 | 合計 3,774 |

損益計算書関係

| 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---|---|
| 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 | 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 |
| 受取配当金 3,966百万円 | 受取配当金 7,081百万円 |
| 2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。 | 2. 役員報酬の範囲額 (同左) |
| 3. 固定資産除却損 | 3. 固定資産除却損 |
| 建物 円 - 百万 | 建物 1百万円 |
| 器具備品 15 | 器具備品 4 |
| ソフトウェア 342 | ソフトウェア 54 |
| ア | ア |
| 合計 357 | 合計 60 |

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 5,150,693株 | - | - | 5,150,693株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 10,043百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 1,950円 |
| 基準日 | 平成26年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成26年6月2日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 19,933百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 3,870円 |
| 基準日 | 平成27年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成27年6月26日 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 5,150,693株 | - | - | 5,150,693株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 19,933百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 3,870円 |
| 基準日 | 平成27年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成27年6月26日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 34,973百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 6,790円 |
| 基準日 | 平成28年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成28年6月24日 |

金融商品関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|----------|---------|---------|
| (1)現金・預金 | 411 | 411 | - |
| (2)金銭の信託 | 56,824 | 56,824 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 12,679 | 12,679 | - |
| (4)有価証券及び投資有価証券 | 27,398 | 27,398 | - |
| その他有価証券 | 27,398 | 27,398 | - |
| (5)関係会社株式 | 3,064 | 196,109 | 193,045 |
| 資産計 | 100,378 | 293,423 | 193,045 |
| (6)未払金 | 11,602 | 11,602 | - |
| 未払収益分配金 | 1 | 1 | - |
| 未払償還金 | 32 | 32 | - |
| 未払手数料 | 4,883 | 4,883 | - |
| その他未払金 | 6,684 | 6,684 | - |
| (7)未払費用 | 10,221 | 10,221 | - |

| | | | |
|-----------|--------|--------|---|
| (8)未払法人税等 | 1,961 | 1,961 | - |
| 負債計 | 23,784 | 23,784 | - |

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------|--------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 411 | - | - | - |
| 金銭の信託 | 56,824 | - | - | - |

| | | | | |
|---------|--------|---|---|---|
| 未収委託者報酬 | 12,679 | - | - | - |
| 有価証券 | 17,100 | - | - | - |
| 合計 | 87,015 | - | - | - |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|----------|--------|----|
| (1)現金・預金 | 208 | 208 | - |
| (2)金銭の信託 | 55,341 | 55,341 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 14,131 | 14,131 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 7,309 | 7,309 | - |

| | | | |
|-----------------|---------|---------|---------|
| (5)有価証券及び投資有価証券 | 32,071 | 32,071 | - |
| その他有価証券 | 32,071 | 32,071 | - |
| (6)関係会社株式 | 3,064 | 180,880 | 177,816 |
| 資産計 | 112,127 | 289,944 | 177,816 |
| (7)未払金 | 11,855 | 11,855 | - |
| 未払収益分配金 | 1 | 1 | - |
| 未払償還金 | 31 | 31 | - |
| 未払手数料 | 4,537 | 4,537 | - |
| その他未払金 | 7,284 | 7,284 | - |
| (8)未払費用 | 8,872 | 8,872 | - |
| (9)未払法人税等 | 1,838 | 1,838 | - |
| 負債計 | 22,566 | 22,566 | - |

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価

格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|----------|---------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 208 | - | - | - |
| 金銭の信託 | 55,341 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 14,131 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 7,309 | - | - | - |
| 有価証券 | 24,100 | - | - | - |
| 合計 | 101,091 | - | - | - |

有価証券関係

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-----------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 3,064 | 196,109 | 193,045 |
| 合計 | 3,064 | 196,109 | 193,045 |

4. その他有価証券(平成27年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 10,298 | 282 | 10,015 |
| 小計 | 10,298 | 282 | 10,015 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 譲渡性預金 | 17,100 | 17,100 | - |

| | | | |
|----|--------|--------|--------|
| 小計 | 17,100 | 17,100 | - |
| 合計 | 27,398 | 17,382 | 10,015 |

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| 区分 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 800 | 790 | - |
| 合計 | 800 | 790 | - |

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-----------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 3,064 | 180,880 | 177,816 |
| 合計 | 3,064 | 180,880 | 177,816 |

4．その他有価証券(平成28年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 7,971 | 282 | 7,688 |
| 小計 | 7,971 | 282 | 7,688 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 譲渡性預金 | 24,100 | 24,100 | - |
| 小計 | 24,100 | 24,100 | - |
| 合計 | 32,071 | 24,382 | 7,688 |

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 区分 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 135 | - | 95 |
| 合計 | 135 | - | 95 |

退職給付関係

| 前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | |
|---|------------|
| 1. 採用している退職給付制度の概要 | |
| 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 | |
| 2. 確定給付制度 | |
| (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 | |
| 退職給付債務の期首残高 | 15,680 百万円 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 127 |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 15,808 |
| 勤務費用 | 746 |
| 利息費用 | 213 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,128 |
| 退職給付の支払額 | 724 |
| その他 | 46 |
| 退職給付債務の期末残高 | 17,218 |
| (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 | |
| 年金資産の期首残高 | 14,786 百万円 |
| 期待運用収益 | 369 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 975 |
| 事業主からの拠出額 | 558 |
| 退職給付の支払額 | 573 |
| 年金資産の期末残高 | 16,117 |
| (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 | |
| 積立型制度の退職給付債務 | 14,474 百万円 |
| 年金資産 | 16,117 |
| | 1,643 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,743 |
| 未積立退職給付債務 | 1,100 |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,861 |
| 未認識過去勤務費用 | 451 |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 309 |
| 退職給付引当金 | 2,467 |
| 前払年金費用 | 2,776 |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 309 |
| (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 | |
| 勤務費用 | 746 百万円 |
| 利息費用 | 213 |
| 期待運用収益 | 369 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 24 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 40 |
| その他 | 24 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 550 |

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

| | |
|--------|------|
| 債券 | 31% |
| 株式 | 13% |
| 受益証券等 | 29% |
| 生保一般勘定 | 21% |
| その他 | 6% |
| 合計 | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|-----------------|------|
| 確定給付型企业年金制度の割引率 | 1.1% |
| 退職一時金制度の割引率 | 0.8% |
| 長期期待運用収益率 | 2.5% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 17,218 百万円 |
| 勤務費用 | 811 |
| 利息費用 | 181 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,150 |
| 退職給付の支払額 | 654 |
| その他 | 13 |
| 退職給付債務の期末残高 | 18,692 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|------------|
| 年金資産の期首残高 | 16,117 百万円 |
| 期待運用収益 | 402 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 711 |
| 事業主からの拠出額 | 511 |
| 退職給付の支払額 | 555 |
| 年金資産の期末残高 | 15,764 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

| | |
|----------------------|------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 15,775 百万円 |
| 年金資産 | 15,764 |
| | 11 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,917 |
| 未積立退職給付債務 | 2,928 |
| 未認識数理計算上の差異 | 3,409 |
| 未認識過去勤務費用 | 411 |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 69 |
| 退職給付引当金 | 2,708 |
| 前払年金費用 | 2,777 |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 69 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|-----------------|---------|
| 勤務費用 | 811 百万円 |
| 利息費用 | 181 |
| 期待運用収益 | 402 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 314 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 40 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 863 |

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

| | |
|--------|------|
| 債券 | 43% |
| 株式 | 43% |
| 生保一般勘定 | 13% |
| その他 | 1% |
| 合計 | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|-----------------|------|
| 確定給付型企业年金制度の割引率 | 0.7% |
| 退職一時金制度の割引率 | 0.5% |
| 長期期待運用収益率 | 2.5% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

税効果会計関係

| | |
|------------------------|------------------------|
| 前事業年度末 (平成27年3月31日) | 当事業年度末 (平成28年3月31日) |
|------------------------|------------------------|

| | | | |
|--|-------|---|-------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | 百万円 | 繰延税金資産 | 百万円 |
| 関係会社株式評価減 | 1,784 | 関係会社株式評価減 | 1,676 |
| 賞与引当金 | 1,504 | 賞与引当金 | 1,490 |
| 退職給付引当金 | 789 | 退職給付引当金 | 839 |
| 所有株式税務簿価通算差異 | 690 | 所有株式税務簿価通算差異 | 669 |
| 投資有価証券評価減 | 475 | 投資有価証券評価減 | 460 |
| 未払事業税 | 387 | 未払事業税 | 350 |
| ゴルフ会員権評価減 | 296 | ゴルフ会員権評価減 | 240 |
| 減価償却超過額 | 186 | 減価償却超過額 | 177 |
| 時効後支払損引当金 | 166 | 時効後支払損引当金 | 163 |
| 子会社株式売却損 | 153 | 子会社株式売却損 | 148 |
| 関連会社株式譲渡益 | 169 | 関連会社株式譲渡益 | 120 |
| 未払社会保険料 | 92 | 未払社会保険料 | 89 |
| 外国税支払損失引当金 | 567 | 外国税支払損失引当金 | - |
| その他 | 214 | その他 | 251 |
| 繰延税金資産小計 | 7,479 | 繰延税金資産小計 | 6,678 |
| 評価性引当額 | 1,500 | 評価性引当額 | 1,453 |
| 繰延税金資産合計 | 5,979 | 繰延税金資産合計 | 5,224 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,243 | その他有価証券評価差額金 | 2,403 |
| 前払年金費用 | 888 | 前払年金費用 | 861 |
| 繰延税金負債合計 | 4,132 | 繰延税金負債合計 | 3,264 |
| 繰延税金負債の純額 | 1,847 | 繰延税金資産の純額 | 1,959 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 36.0% | 法定実効税率 | 33.0% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 6.0% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 6.2% |
| 住民税等均等割 | 0.0% | 住民税等均等割 | 0.0% |
| タックスヘイブン税制 | 1.2% | タックスヘイブン税制 | 0.8% |
| 外国税額控除 | 0.2% | 外国税額控除 | 0.2% |
| 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 | -% | 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 | 0.7% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.8% | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.4% |
| 評価性引当額 | 7.3% | 評価性引当額 | 0.0% |
| その他 | 2.8% | その他 | 0.4% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 22.9% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.1% |
| 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 | | 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 | |
| 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。 | | 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。 | |
| この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。 | | この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。 | |

企業結合等関係

1. 会社分割について

当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)との、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、NFR&Tの機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

会社分割日程

| | |
|----------------------|--------------|
| 吸収分割契約締結日 | 平成27年 2月 18日 |
| 機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日 | 平成27年 7月 1日 |
| リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日 | 平成27年 10月 1日 |

会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併について

当社は、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(以下「NPEC」)との、平成27年2月18日付吸収合併契約に基づき、NPECを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

吸収合併の目的

運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供を可能とするためであります。

吸収合併日程

| | |
|-----------|--------------|
| 吸収合併契約締結日 | 平成27年 2月 18日 |
| 吸収合併効力発生日 | 平成27年 12月 1日 |

吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、NPECを吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製

品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----|------------|-----|-----|-----------|----------------|-----------|-------|-----------|----|-----------|
| | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|------|---------------------|-----------------|-----------------|-------------|---------------------|----------------|-------------------------------|-------|------|-----|
| 関連会社 | 株式会社 野村総合 研究所 | 東京都 千代田 区 | 18,600 (百万円) | 情報 サービス業 | (所有) 直接 21.4% | サービス・製 品の購入 | 自社利用の ソフトウェア開発の委 託等(*1) | 3,990 | 未払費用 | 547 |
|------|---------------------|-----------------|-----------------|-------------|---------------------|----------------|-------------------------------|-------|------|-----|

(ウ) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等 の名称又は 氏名 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (百万円) | 科目 | 期末 残高 (百万円) |
|-------------|--|------------|-----------------|---------------|------------------------|---|--|-------------------|-----------|-------------------|
| 親会社の 子会社 | 野村証券 株式会社 | 東京都 中央区 | 10,000 (百万円) | 証券業 | | 当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任 | 投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*2) | 39,273 | 未払 手数料 | 4,182 |
| 親会社の 子会社 | 野村ファン ド・リサー チ・アン ド・テクノ ロジー株式 会社 | 東京都 中央区 | 400 (百万円) | 投資顧問業 | | 当社投資信託 の運用委託 | 投資信託の 運用に係る 投資顧問料 の支払 (*3) | 1,976 | 未払費用 | 815 |

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のと
おりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計 229,418

固定資産合計 273,220

流動負債合計 87,832

固定負債合計 65,965

| | |
|----------|---------|
| 純資産合計 | 348,841 |
| 売上高 | 358,952 |
| 税引前当期純利益 | 51,509 |
| 当期純利益 | 34,167 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|------|-------------|---------|-----------------|-----------|----------------|------------|-----------------------|-----------|------|-----------|
| 関連会社 | 株式会社野村総合研究所 | 東京都千代田区 | 18,600 (百万円) | 情報サービス業 | (所有)直接20.8% | サービス・製品の購入 | 自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1) | 5,058 | 未払費用 | 279 |

(ウ) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---------|----------------------------|--------|-----------------|-----------|----------------|---|------------------------|-----------|-------|-----------|
| 親会社の子会社 | 野村証券株式会社 | 東京都中央区 | 10,000 (百万円) | 証券業 | | 当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2) | 39,084 | 未払手数料 | 3,865 |
| 親会社の子会社 | 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社 | 東京都中央区 | 400 (百万円) | 投資顧問業 | | 当社投資信託の運用委託 | 投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3) | 2,412 | 未払費用 | 669 |

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

| (百万円) | |
|------------|---------|
| (株)野村総合研究所 | |
| 流動資産合計 | 239,155 |
| 固定資産合計 | 324,634 |
| 流動負債合計 | 122,933 |
| 固定負債合計 | 55,456 |
| 純資産合計 | 385,400 |
| 売上高 | 352,003 |
| 税引前当期純利益 | 56,508 |
| 当期純利益 | 40,179 |

1株当たり情報

| 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 18,829円58銭 | 1株当たり純資産額 | 20,377円23銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 3,876円72銭 | 1株当たり当期純利益 | 4,977円07銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 19,967百万円 | 損益計算書上の当期純利益 | 25,635百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 19,967百万円 | 普通株式に係る当期純利益 | 25,635百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 5,150,693株 | 普通株式の期中平均株式数 | 5,150,693株 |

中間財務諸表

中間貸借対照表

| | | |
|--|--|--------------|
| | | 平成28年9月30日現在 |
|--|--|--------------|

| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) |
|----------|----------|---------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | | 231 |
| 金銭の信託 | | 54,692 |
| 有価証券 | | 4,400 |
| 未収委託者報酬 | | 13,740 |
| 未収運用受託報酬 | | 7,312 |
| 繰延税金資産 | | 907 |
| その他 | | 612 |
| 貸倒引当金 | | 10 |
| 流動資産計 | | 81,887 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 | 1,065 |
| 無形固定資産 | | 7,506 |
| ソフトウェア | | 7,505 |
| その他 | | 0 |
| 投資その他の資産 | | 21,276 |
| 投資有価証券 | | 7,976 |
| 関係会社株式 | | 10,341 |
| 前払年金費用 | | 2,689 |
| その他 | | 269 |
| 固定資産計 | | 29,848 |
| 資産合計 | | 111,736 |

| | | 平成28年9月30日現在 |
|--------------|----------|--------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 関係会社短期借入金 | | 7,500 |
| 未払収益分配金 | | 1 |
| 未払償還金 | | 31 |
| 未払手数料 | | 4,386 |
| その他未払金 | 2 | 1,424 |
| 未払費用 | | 7,900 |
| 未払法人税等 | | 759 |
| 賞与引当金 | | 2,268 |
| その他 | | 155 |
| 流動負債計 | | 24,428 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | | 2,821 |
| 時効後支払損引当金 | | 538 |
| 繰延税金負債 | | 1,073 |
| 固定負債計 | | 4,432 |
| 負債合計 | | 28,860 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 78,415 |
| 資本剰余金 | | 17,180 |
| 資本準備金 | | 13,729 |
| その他資本剰余金 | | 11,729 |
| 利益剰余金 | | 2,000 |
| 利益準備金 | | 47,505 |
| その他利益剰余金 | | 685 |
| 別途積立金 | | 46,820 |
| 繰越利益剰余金 | | 24,606 |
| 繰越利益剰余金 | | 22,213 |
| 評価・換算差額等 | | 4,459 |
| その他有価証券評価差額金 | | 4,459 |
| 純資産合計 | | 82,875 |

| | | |
|----------|--|---------|
| 負債・純資産合計 | | 111,736 |
|----------|--|---------|

中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 |
|--------------|----------|-----------------------------|
| | | 金額(百万円) |
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 46,569 |
| 運用受託報酬 | | 14,052 |
| その他営業収益 | | 112 |
| 営業収益計 | | 60,735 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | | 19,457 |
| 調査費 | | 13,191 |
| その他営業費用 | | 3,046 |
| 営業費用計 | | 35,695 |
| 一般管理費 | 1 | 12,666 |
| 営業利益 | | 12,373 |
| 営業外収益 | 2 | 6,027 |
| 営業外費用 | 3 | 26 |
| 経常利益 | | 18,374 |
| 特別利益 | 4 | 76 |
| 税引前中間純利益 | | 18,451 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,145 |
| 法人税等調整額 | | 2,524 |
| 中間純利益 | | 13,781 |

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主 資本 合計 | |
|--|------|-----------|------------------|-----------------|-----------|---------------|---------------------|----------------|-----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | | 利益 剰余金 合計 |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | | 別 途 積立金 | 繰 越 利益 剰余金 | | |
| | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|--------|--------|-------|--------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 当期首残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 43,405 | 68,696 | 99,606 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 34,973 | 34,973 | 34,973 |
| 中間純利益 | | | | | | | 13,781 | 13,781 | 13,781 |
| 株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合 計 | - | - | - | - | - | - | 21,191 | 21,191 | 21,191 |
| 当中間期末残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 22,213 | 47,505 | 78,415 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 5,349 | 5,349 | 104,956 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 34,973 |
| 中間純利益 | | | 13,781 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | 889 | 889 | 889 |
| 当中間期変動額合計 | 889 | 889 | 22,081 |
| 当中間期末残高 | 4,459 | 4,459 | 82,875 |

[重要な会計方針]

| | |
|-------------------------|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法 |
| 2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法によっております。 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| 4 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |

| | |
|-------------|---|
| | <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> |
| 5 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 |
| 6 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

| 平成28年9月30日現在 | |
|------------------|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,889百万円 |
| 2 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。 |

中間損益計算書関係

| |
|-------------------------------------|
| <p>自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日</p> |
|-------------------------------------|

| | | | |
|---|---------------|----------|--|
| 1 | 減価償却実施額 | | |
| | 有形固定資産 | 115百万円 | |
| | 無形固定資産 | 1,211百万円 | |
| 2 | 営業外収益のうち主要なもの | | |
| | 受取配当金 | 4,882百万円 | |
| | 金銭信託運用益 | 938百万円 | |
| 3 | 営業外費用のうち主要なもの | | |
| | 支払利息 | 11百万円 | |
| | 時効後支払損引当金繰入 | 14百万円 | |
| 4 | 特別利益の内訳 | | |
| | 投資有価証券等売却益 | 5百万円 | |
| | 関係会社清算益 | 41百万円 | |
| | 株式報酬受入益 | 30百万円 | |

中間株主資本等変動計算書関係

| | | | | | |
|-----------------------------|--------------------------------------|------------|------------|----|------------|
| 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | | | | | |
| 1 | 発行済株式に関する事項 | | | | |
| | 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
| | 普通株式 | 5,150,693株 | - | - | 5,150,693株 |
| 2 | 配当に関する事項 | | | | |
| | 配当金支払額 | | | | |
| | 平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 | | | | |
| | ・普通株式の配当に関する事項 | | | | |
| | (1) 配当金の総額 | | 34,973百万円 | | |
| | (2) 1株当たり配当額 | | 6,790円 | | |
| | (3) 基準日 | | 平成28年3月31日 | | |
| | (4) 効力発生日 | | 平成28年6月24日 | | |

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|------------|---------|---------|
| (1)現金・預金 | 231 | 231 | - |
| (2)金銭の信託 | 54,692 | 54,692 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 13,740 | 13,740 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 7,312 | 7,312 | - |
| (5)有価証券及び投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 11,173 | 11,173 | - |
| (6)関係会社株式 | 3,064 | 165,608 | 162,544 |

| | | | |
|-----------|--------|---------|---------|
| 資産計 | 90,215 | 252,759 | 162,544 |
| (7)未払金 | 5,844 | 5,844 | - |
| 未払収益分配金 | 1 | 1 | - |
| 未払償還金 | 31 | 31 | - |
| 未払手数料 | 4,386 | 4,386 | - |
| その他未払金 | 1,424 | 1,424 | - |
| (8)未払費用 | 7,900 | 7,900 | - |
| (9)未払法人税等 | 759 | 759 | - |
| 負債計 | 22,004 | 22,044 | - |

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,202百万円、関係会社株式7,277百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」「(6) 関係会社株式」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成28年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成28年9月30日)

| 区分 | 中間貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 3,064 | 165,608 | 162,544 |
| 合計 | 3,064 | 165,608 | 162,544 |

3．その他有価証券(平成28年9月30日)

| 区分 | 中間貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---|-------------------------|---------------|-------------|
| 中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式 | 6,773 | 282 | 6,490 |
| 小計 | 6,773 | 282 | 6,490 |
| 中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの 譲渡性預金 | 4,400 | 4,400 | - |
| 小計 | 4,400 | 4,400 | - |
| 合計 | 11,173 | 4,682 | 6,490 |

セグメント情報等

当中間会計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

| | | 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日 |
|---|--------------|--------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | | 16,090円12銭 |
| 1株当たり中間純利益 | | 2,675円66銭 |
| (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 | | |
| 2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 | | |
| | 中間純利益 | 13,781百万円 |
| | 普通株主に帰属しない金額 | - |
| | 普通株式に係る中間純利益 | 13,781百万円 |
| | 期中平均株式数 | 5,150千株 |

[重要な後発事象]

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、親会社である野村ホールディングス株式会社に対して、保有する株式会社野村総合研究所、株式会社ジャフコ及び朝日火災海上保険株式会社の全株式を剰余金の配当として現物配当（適格現物分配）することを決議し、同日に配当を実施いたしました。

なお、平成28年9月30日現在における有価証券の保有目的は、株式会社野村総合研究所については関連会社株式、株式会社ジャフコ及び朝日火災海上保険株式会社についてはその他有価証券であります。

1. 配当財産の種類及び帳簿価額

| | | | |
|--------------|------|-------------|----------|
| 株式会社野村総合研究所 | 普通株式 | 47,725,700株 | 3,064百万円 |
| 株式会社ジャフコ | 普通株式 | 2,304,000株 | 282百万円 |
| 朝日火災海上保険株式会社 | 普通株式 | 124,300株 | 87百万円 |

2. 剰余金の配当効力発生日

平成28年10月27日（木）

3. 配当原資

利益剰余金

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

| (a)名称 | (b)資本金の額 [*] | (c)事業の内容 |
|--|-----------------------|--|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社) | 324,279百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、 金融機関の信託業務の兼営等に関する法 律(兼営法)に基づき信託業務を営んでい ます。 |

* 平成29年4月末現在

(2) 販売会社

| (a)名称 | (b)資本金の額 [*] | (c)事業の内容 |
|--------------|-----------------------|---|
| 野村證券株式会社 | 10,000百万円 | 「金融商品取引法」に定める第一 種金融商品取引業を営んでいま す。 |
| 池田泉州TT証券株式会社 | 1,250百万円 | |
| 株式会社SBI証券 | 47,937百万円 | |
| 高木証券株式会社 | 11,069百万円 | |
| 東海東京証券株式会社 | 6,000百万円 | |
| フィデリティ証券株式会社 | 8,157百万円 | |
| ふくおか証券株式会社 | 3,000百万円 | |
| 楽天証券株式会社 | 7,495百万円 | |
| ワイエム証券株式会社 | 1,270百万円 | |
| 株式会社 あおぞら銀行 | 100,000百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営んでい ます。 |
| 株式会社 武蔵野銀行 | 45,743百万円 | |
| 株式会社 三重銀行 | 15,295百万円 | |
| 株式会社 阿波銀行 | 23,452百万円 | |
| 株式会社 百十四銀行 | 37,322百万円 | |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 342,037百万円 | |
| 株式会社 宮崎太陽銀行 | 12,252百万円 | |
| 株式会社北九州銀行 | 10,000百万円 | |
| 株式会社 北日本銀行 | 7,761百万円 | |
| 株式会社 豊和銀行 | 12,400百万円 | |
| 株式会社 熊本銀行 | 33,847百万円 | |
| 株式会社 筑波銀行 | 48,868百万円 | |
| 株式会社 島根銀行 | 6,636百万円 | |
| 株式会社 名古屋銀行 | 25,090百万円 | |
| 株式会社 福邦銀行 | 7,300百万円 | |
| 株式会社 滋賀銀行 | 33,076百万円 | |
| スルガ銀行株式会社 | 30,043百万円 | |
| 株式会社 池田泉州銀行 | 61,300百万円 | |

| | | |
|---------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 株式会社 但馬銀行 | 5,481百万円 | |
| 株式会社 肥後銀行 | 18,128百万円 | |
| 株式会社 関西アーバン銀行 | 47,039百万円 | |
| 株式会社 宮崎銀行 | 14,697百万円 | |
| 株式会社 山口銀行 | 10,005百万円 | |
| 株式会社 横浜銀行 | 215,628百万円 | |
| 株式会社 千葉興業銀行 | 62,120百万円 | |
| 香港上海銀行 | 1143億5872万9495香港ドルおよび34億5300万米ドル | |
| セントラル短資株式会社 | 5,000百万円 | コール資金の貸付けまたはその貸借の媒介等を業として営んでいます。 |

* 平成29年4月末現在

株式会社 三重銀行および株式会社 関西アーバン銀行は、新規の募集・販売は行ないません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年5月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトピックス・インデックス・オープンの平成28年9月30日から平成29年3月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トピックス・インデックス・オープンの平成29年3月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年9月30日から平成29年3月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年10月27日付で、親会社である野村ホールディングス株式会社に対して、保有する株式を現物配当している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。